

平成 18 年 度
北 海 道 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成17年8月
国土交通省北海道局

(注)

この資料における概算要求額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される通常国費である。

目 次

I	平成18年度北海道開発予算概算要求の概要	1
1	概算要求の基本的考え方	1
2	概算要求のポイント	2
3	主要施策	3
4	時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開	8
5	アイヌの伝統等の普及啓発等	11
6	北方領土隣接地域の振興	11
7	北海道開発の推進のための研究開発	11
II	平成18年度北海道開発予算概算要求額総括表	12
III	平成18年度北海道開発予算概算要求の主要事項	13
IV	政策金融	25

I 平成18年度北海道開発予算概算要求の概要

1 概算要求の基本的考え方

北海道は、広大な国土空間、食料、環境など優れた特色や資源に恵まれ、これらを活用して、我が国経済・社会の諸課題の解決等に大きく貢献することが期待されている。特に近時は、「アジアの宝」との評価も聞かれる中、海外からの観光客は5年間で倍増し、この7月には知床地域が世界遺産に登録されるなど、その大きな可能性が現実のものになりつつある。しかしながら、雇用情勢等地域経済は依然として厳しい状況にあり、公共事業依存から民主導の自律的な発展を展望できる地域経済に移行し、地域の自立・再生を図ることが急務となっている。そのためにも、こうした北海道の優れた潜在的な力をさらに引き出していくことが重要である。

また、近年、台風や地震等による被害が多発しているが、特に北海道では、水害、地震、火山災害、雪害等多様な災害が発生し、地域に大きな影響を与えている。加えて、今後、高齢化等が進展する中で地域の活性化をいかに図っていくかが重要な課題となっている。

このため、平成18年度北海道開発予算においては、北海道の強さを活かし、弱さを克服するため、各般の施策を進める。すなわち、我が国経済・社会の発展に貢献するため、食料供給や観光振興など、北海道の特性を活かして将来の発展につながる施策を積極的に展開するとともに、防災・減災対策等、安全・安心で快適に暮らせる地域づくりに必要な社会資本の整備等を着実に推進する。

施策の展開に当たっては、事業の重点化・効率化や事業間連携の強化に努めるとともに、地域の特色や個性が活かされる事業の推進や地方の自主性・裁量性を活かした取組みを進める。

平成18年度北海道開発予算として、総額8,630億円（対前年度1.16倍）、このうち、北海道開発事業費は8,504億円（同1.16倍）を要求。

- ◇ 北海道開発事業費（一般公共事業費）については、社会資本整備の進捗状況や整備の緊急性等を勘案して、8,504億円（同1.16倍）を要求。

その際、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）を踏まえつつ、「個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」など「重点4分野」に経費を重点的に配分し、6,542億円（同1.18倍）を要求。

- ◇ 行政経費については、北海道開発計画費として、環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、11.6億円（同1.43倍）、アイヌ伝統等普及啓発等経費として、1.5億円（同1.55倍）を要求。

2 概算要求のポイント

【主要施策】（P 3～P 7）

（1）安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

北海道農業の競争力の強化のための大規模な経営の確立や、安全で質の高い食料の安定的な提供に資する農業生産基盤・水産基盤の整備等を推進。

（2）北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

北海道の豊かな自然を次代に継承するための事業や、京都議定書の発効等を背景に重要度を増す地球環境保全のための取組みを推進。また、北海道の豊かな自然を活かした観光の振興を推進。

（3）地域の発展の基盤となるネットワークの形成

経済活動や人々の日々の暮らしを支えるために不可欠な人流・物流等のネットワークを形成するための基盤整備等を推進。

（4）高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築

地域再生の核となる都市の再生のため、都市基盤の整備を図るとともに、いつでも、どこでも、誰にも、快適な暮らしが実現されるための施策を推進。

（5）安全・安心が確保された地域社会の形成

頻発する自然災害に備え、人命と財産を守るための水害・土砂災害対策の強化等、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進。

【時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開】（P 8～P 10）

（1）重点化・効率化の推進

社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえて事業の重点化を図るとともに、維持・更新等による既存ストックの有効活用や事業実施の時間管理の強化によりコスト削減を進める等、重点化・効率化を推進。

（2）事業効果を高めるための事業間連携の強化

道路事業と国営農地再編整備事業が連携した防風防雪林の整備など、事業間の連携を積極的に推進し、相乗的な事業効果を拡大。

（3）地域の特色や個性が活かされる事業の展開

地域住民やNPO等の多様な主体との協働・連携や、地域特性に適応した施工方法等の採用により、地域性に応じた事業を展開。

（4）地方の自主性・裁量性を活かした取組みの推進

道州制北海道モデル事業推進費等地方の自主性・裁量性を高める取組みを推進。

【アイヌの伝統等の普及啓発等】（P 11）

アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生に向けて、これまでの検討を基に、本格的な展開を図っていくための具体的取組みに着手。

3 主要施策

(1) 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

北海道の食料生産（加リーベース）は全国の約2割、農地面積、漁業生産高はともに全国の1/4を占めているが、農産物価格の低迷や農業後継者の減少、消費者ニーズの多様化への対応等の課題に直面。このため、一層の大規模化の推進等食料供給力の強化、消費者の安全・安心な農水産物への関心の高まりに応じた「食」づくりに取り組む。また、安定的な農業生産を維持するため、厳しい気候の中で老朽化が進む施設の適期・的確な更新等を進める。

① 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化

- ▷ 担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立（国営農地再編整備事業中鹿追地区（新規調査）等）
- ▷ 農産物の輸出促進等、競争力強化に向けた生産基盤の整備（畑地帯総合整備事業等）
- ▷ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討

② 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立

- ▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進（国営かんがい排水事業大野平野地区（新規）等）
- ▷ 北海道特有の特殊土壌（泥炭）に起因する農地機能の低下を回復する事業の展開（国営総合農地防災事業鶴居第2地区（新規）等）

③ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり

- ▷ 資源循環型農業の振興と地域環境の保全（国営環境保全型かんがい排水事業別海北部地区（新規調査））
- ▷ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備（羅臼漁港等）
- ▷ 水産資源の生育環境となる藻場、干潟等の漁場の整備（野付地区等）

(2) 北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

世界自然遺産に登録された「知床」や、ラムサール条約登録湿地をはじめとする北海道の雄大で美しい豊かな自然の保全、汚水や全国の約半分を占める量の乳用牛の糞尿による環境への負荷の軽減等に取り組む。一方、京都議定書の発効等を背景に、地球環境問題解決への取組みが一層重要となっており、北海道でも森林の整備・保全や資源循環のための取組みを推進する。また、外国人観光客数が5年間で倍増し、国内でも行先の人気トップになっている北海道の観光について、さらなる振興を図るため、美しい景観形成のための施策等を進める。

① 豊かな自然環境と共存する地域の形成

- ▷ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の環境保全(羅臼川、網走川、野付崎海岸等)
- ▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進(釧路湿原、標津川等)
- ▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備(斜里町等)
- ▷ 家畜排せつ物の適正還元のための施設整備による酪農・畜産地帯の環境の保全(草地畜産基盤整備事業等)

② 地球環境保全のための取組み

- ▷ 地球温暖化防止等に資する健全な森林の整備・保全の推進
- ▷ CO₂排出量削減に向けた渋滞対策の取組みや緑化の推進
- ▷ ヒートアイランド対策等に資するため、北海道の雪氷を大都市圏に輸送し、オフィスビル等の冷房熱源として利用する雪氷輸送物流システムの構築
- ▷ バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデルの構築
- ▷ 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用の促進

③ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現

- ▷ 「知床」の世界自然遺産登録を契機とした観光対策の集中的実施
 - ・シーニックバイウェイ北海道の推進
 - ・カーナビ等を利用した外国人観光客のための自立移動支援システムの構築
- ▷ 観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備
- ▷ 事業間の連携や地域の歴史的施設の整備・活用等による豊かな田園空間の形成
- ▷ 観光振興の拠点となる港湾の整備(網走港等旅客船ターミナル)
- ▷ 多言語表示やピクトグラム(図記号)を利用したわかりやすい歩行者対象の道路案内標識の整備

(3)地域の発展の基盤となるネットワークの形成

都市間距離が全国の2倍程度と長く、広域分散型社会を形成している北海道では、高速交通のための道路網整備が急務であり、また、道外との物流及び人流の拠点となっている港湾・空港整備や、情報網の充実も重要。経済活動や人々の暮らしを支える基盤となるこれらのネットワークの整備により、人・物・情報の流れを活発にし、地域の活性化を促進する。

① 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備

- ▷ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
- ▷ 新幹線の整備にあわせた道南都市圏の道路網整備（函館新外環状道路等）
- ▷ 物流の効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備（苫小牧港、石狩湾新港等）
- ▷ 国内外の玄関口である新千歳空港の国際拠点空港化への取組み
- ▷ 誘導路の整備等による空港施設の機能向上のための取組み（新千歳空港、稚内空港）
- ▷ 空港・港湾等へのアクセス向上（道央圏連絡道路新千歳空港関連等）

② 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取組み

- ▷ 拡大する対アジア貿易に対応するため、国際RORO（自走でトレーラーを積み揚げする荷役）航路開設の可能性を調査検討

③ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備

- ▷ 災害発生時等に、住民避難が迅速かつ的確に実施されるための情報ネットワークの整備

(4) 高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築

北海道は都市居住人口比率が高く（DID 地区人口割合が全国 65 %に対し 73 %）、都市基盤整備が特に重要。また、北海道は既に人口減少局面にあり、高齢化の進展が著しい（2030 年には高齢化率がブロック別で全国一との推計）ほか、積雪寒冷等北海道特有の暮らしの制約条件がある。これらの諸課題への対応を図り、活力あるコミュニティづくりを推進する。

① 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備

- ▷ 都市再生プロジェクトの推進（札幌駅・大通周辺地区交通結節点改善事業、創成川通アンダーパス連続化（札幌市）等）
- ▷ 土地区画整理事業、街路事業、河川事業等の事業の連携による都市の拠点となる駅周辺の整備（旭川市等）
- ▷ 歴史的港湾施設を活用したシンボル緑地や人々の交流の場となる複合施設の整備と観光の拠点となる港湾整備とを一体的に行う都市の総合再生（稚内市）
- ▷ 市民の交流の場となる憩いの河川空間の創出（漁川水辺プラザ（新規）等）

② 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり

- ▷ 福祉との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給（釧路町等）
- ▷ 北海道の農村部における人口減少・高齢化社会に対応した新たな居住形態等の形成等に向けて、その展開のための方策の策定
- ▷ 安全で快適な就労環境の創出を図る防風・防雪等に対応した漁港の整備（臼尻漁港等）

③ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

- ▷ 利用者、住民等、多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進
- ▷ 空港のバリアフリー化の推進（釧路空港等）

(5)安全・安心が確保された地域社会の形成

近年、全国的、世界的に台風や地震等により大きな災害が発生している。北海道は、過去 25 年間の水害被害総額が全国で最大であり、全国の常時観測火山 20 のうち 5 火山が存し、また、北海道で発生する雪害による道路の通行止めは、全国の通行止めの約半分（時間換算）を占める。このため、地域の安全・安心が確保されるよう、防災・減災対策を促進する。また、交通安全対策等を進める。

① 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化

- ▷ 千歳川流域の治水対策の推進（千歳川の堤防等の整備）
- ▷ 緊急的治水対策（幾春別川新水路事業や千代田新水路事業の完成等）
- ▷ 山地災害の予防、荒廃山地等の復旧整備（予防治山事業等）
- ▷ 高潮対策事業の推進
- ▷ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」を踏まえた地震・津波対策の推進

② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

- ▷ 緊急輸送道路の橋梁耐震補強 3 箇年プログラムの推進など道路防災事業の推進
- ▷ 正面衝突事故対策であるランブルストリップス（車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列）の整備等、交通安全対策の推進
- ▷ 耐震強化岸壁の整備（室蘭港等）などによる災害に強い港湾・海岸の整備
- ▷ 災害に強く安全な空港づくり

③ 防災対策の高度化の推進

- ▷ 北海道開発局、気象台、北海道等を結ぶ防災情報共有システムの整備と災害時に必要な資機材情報の提供・データベース化等の推進
- ▷ 北海道開発局による防災研修の地元自治体職員への開放や防災支援室による市町村への防災支援等、地域と一体となった防災体制の推進
- ▷ 常時観測火山 5 火山における火山防災 W A N の整備、監視カメラ及び各種センサーの設置

④ 安全・安心な水道水の供給

- ▷ 豊平川にバイパスを設置して安全で清浄な水道原水を確保する水道原水水質改善事業（札幌市）
- ▷ クリプトスポリジウム対策のための高度浄水施設等の整備（余市町（新規）等）
- ▷ 飲用井戸の硝酸性窒素等による汚染対策としての水道整備（音更町（新規））
- ▷ 緊急時給水拠点の確保（札幌市等）

4 時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開

(1) 重点化・効率化の推進

① 重点4分野への重点配分

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）を踏まえつつ、「個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」などの「重点4分野」に施策を集中し、6,559億円（対前年度比1.18倍）を要求（重点4分野比率は、76.0%）。

【重点4分野】

（単位：億円）

区 分	要 求 額	対前年度
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	4,674億円	1.19倍
公平で安心な高齢化社会・少子化対策	675億円	1.14倍
循環型社会の構築・地球環境問題への対応	1,074億円	1.17倍
人間力の向上・発揮～教育・文化、科学技術、IT	137億円	1.17倍
重点4分野合計	6,559億円	1.18倍
全体に占めるシェアの変化（%）	74.7→76.0	

（注）要求額欄は、北海道開発事業費と行政経費の合計額である。

② 整備の緊急性等を踏まえた事業の重点化

社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえ重点化を図ることとし、以下のよう事業に対して集中的に投資する。

▷ モビリティ向上のための広域交通網の構築【対前年度比 1.22倍】

・ 高規格幹線道路・地域高規格道路、港湾及び空港の総合的交通ネットワークの整備

▷ 河川の氾濫や津波への防災対策【対前年度比 1.29倍】

・ 緊急性の高い根幹的な治水対策、総合的な津波対策 等

▷ 道路、港湾、空港の耐震化の推進【対前年度比 2.20倍】

・ 橋梁の耐震補強、耐震強化岸壁の整備 等

▷ 知床を始めとする地域の良い水環境の保全・創出【対前年度比 1.20倍】

・ 河川環境の保全、自然環境の保全に資する下水道の整備 等

▷ 担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立【対前年度比 1.21倍】

・ ほ場の大区画化等農地の再編整備

③ 既存ストックの有効活用

老朽化した施設の維持・更新や既存の施設への新たな機能の付与など、既存ストックを有効に活用し、コストの縮減や効率的な事業の実施を図る。

- ・ 老朽化したダム、岸壁等を有効に活用するため、改良事業を実施することにより機能を向上（豊平峡ダム堰堤改良事業、函館港等）
- ・ 機能診断と予防保全対策等を講じることによる農業水利施設の長寿命化
- ・ 老朽化した既存公営住宅の改善による居住環境の向上

④ 事業実施の時間管理の強化

集中的な実施による事業の円滑な推進や、事業推進の時間管理の強化を図ることにより、事業効果を早期に発生させる。

- ・ 事業効果の高いものや進捗見通し等の条件が整った事業への集中投資による円滑でスピーディーな事業の推進
- ・ 完成予定時期の公表等によるアカウンタビリティの向上と時間管理の強化

⑤ PFIの推進

民間の資金や能力の活用を図るPFI事業を推進する。

- ・ 壮瞥町における管理型浄化槽の整備

(2) 事業効果を高めるための事業間連携の強化

事業相互間の連携を強化することにより、コスト縮減の効果を高めるとともに、相乗的な事業効果を発生させる等、効果的・効率的な事業を展開する。

- ・ 道路事業「道の駅」と河川事業「水辺プラザ」との連携による、一体的な憩いの空間の創造（恵庭市「道と川の駅」整備事業）
- ・ 道路事業と国営農地再編整備事業との連携による防風防雪林の整備の推進（国営農地再編整備事業由仁地区）
- ・ 防災ステーションと運動公園の整備の一体的な推進（旭川市）

(3) 地域の特色や個性が活かされる事業の展開

① 地域住民やNPO等の多様な主体との協働・連携

北海道観光の魅力アップや防災活動等の危機管理体制づくり等のテーマについて、「地域協働プロジェクト」を進めるほか、地域住民やNPO等との協働により、地域と一体となった取組みを積極的に展開する。

- ・ 地域住民や関係機関と連携した地域防災力の向上
- ・ 河川の美化・清掃活動、小中学生への学習支援、環境保全・啓発活動等を行政と地域住民とが一体となって推進（天塩川等）
- ・ 地域の歴史的施設を活用して豊かな田園空間を形成していくため、多様な主体と連携して施設の整備を推進

② 北海道の地域特性に適応した施工方法等の採用（北海道スタンダード）

北海道スタンダードとして、広大な国土空間、積雪寒冷な気候など北海道の地域特性に適応した構造や技術、施工方法等を採用することにより、効果的・効率的で、地域の特性に応じた施設の整備・運用を図る。

- ・ 防雪柵から防雪林への転換や自然らしい丸みを持たせた盛土形状など北海道ならではの道路整備を推進
- ・ 広大な軟弱地盤地帯における堤防の安定性確保のために勾配を緩くした丘陵堤の整備

(4) 地方の自主性・裁量性を活かした取組みの推進

地方の自主性・裁量性を活かした事業の展開を図るため、道州制北海道モデル事業推進費等を効果的に活用する。

① 北海道広域連携モデル事業の推進

- ・ 道州制北海道モデル事業推進費を活用し、「環境」、「観光」、「防災」をテーマとする広域的な地域づくりを支援することにより、地方の実情に応じた効果的・効率的な社会資本整備を推進
- ・ モデル事業の効果的推進を図るため、直轄事業等の関連事業等においても北海道特定特別総合開発事業推進費を活用して支援

② 統合補助金等による主体的な地域づくり

- ・ 自治体の裁量度のより高い各種の交付金や統合補助金を有効に活用し、地域の創意工夫を活かした個性的な地域づくりを推進

5 アイヌの伝統等の普及啓発等

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るため、図書や映像媒体の活用、講演会の開催等を進める。

また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生を図る。具体的には、森林、耕地、水辺等において、アイヌ文化の保存・継承・発展に必要な樹木・草本、魚類・動物等の自然素材が採取・捕獲でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承・体験・交流等の活動が行われるような場を形成する。平成18年度は、これまでの検討を基に、自然素材の育成や試験栽培等、イオル再生の本格的な展開を図っていくための具体的取組みに着手する。

6 北方領土隣接地域の振興

北方領土隣接地域の一市四町が実施する地域の産業の振興及び他地域との交流を促進する施策について経費の一部を補助する等、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るための施策を、引き続き着実に進める。

7 北海道開発の推進のための研究開発

独立行政法人北海道開発土木研究所は、平成18年度より独立行政法人土木研究所と統合して新組織に移行する。

新組織における北海道開発の推進のための研究については、従来からの取組みに加えて、北海道開発土木研究所の有する総合性を活かした新たな研究テーマに着手するなど、研究の重点化、戦略化を図る。

Ⅱ 平成18年度北海道開発予算概算要求額総括表

(単位：百万円)

事 項	平成18年度 概 算 要 求 額 (A)	平成17年度 予 算 額 (B)	倍 率 (A)/(B)	備 考
I 北海道開発事業費	[1,281,512] 850,422	[1,119,564] 732,045	[1.14] 1.16	(注) 1
1 治 山 治 水	161,511	138,649	1.16	
治 水	139,822	120,023	1.16	
治 山	15,827	13,589	1.16	
海 岸	5,862	5,037	1.16	
2 道 路 整 備	291,821	255,018	1.14	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	42,865	36,826	1.16	
港 湾	35,148	30,196	1.16	
空 港	7,717	6,630	1.16	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	80,455	66,427	1.21	
住 宅	30,767	27,874	1.10	
都 市 環 境 整 備	49,688	38,553	1.29	
道 路 環 境 整 備	48,288	37,172	1.30	
都 市 水 環 境 整 備	1,400	1,381	1.01	
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	52,563	45,077	1.17	
下 水 道	34,665	29,701	1.17	
水 道	5,636	4,842	1.16	
廃 棄 物 処 理	2,193	1,884	1.16	
都 市 公 園	10,069	8,650	1.16	
6 農 業 農 村 整 備	152,077	130,650	1.16	
7 森 林 水 産 基 盤 整 備	54,173	46,548	1.16	
森 林	10,003	8,601	1.16	
水 産 基 盤 整 備	44,170	37,947	1.16	
8 特 定 開 発 事 業 推 進 費 等	14,957	12,850	1.16	(注) 2
Ⅱ 北海道災害復旧事業等工事諸費	314	66	4.74	
Ⅲ 北海道開発計画費	1,160	812	1.43	
Ⅳ アイヌ伝統等普及啓発等経費	148	96	1.55	
Ⅴ その他一般行政費等	11,005	10,943	1.01	
合 計	863,049	743,962	1.16	(注) 3

(注) 1 上段[]書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。

なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。

2 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費（平成18年度概算要求額 10,080百万円、平成17年度予算額 11,500百万円）が含まれている。

3 本表のほか平成18年度概算要求額には、改革推進公共投資事業償還金として、21,019百万円がある。

また、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費として、従前の（独）北海道開発土木研究所経費相当額がある。（（独）北海道開発土木研究所と（独）土木研究所の統合法人経費 7,661百万円の内数）

4 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅲ 平成18年度北海道開発予算概算要求の主要事項

1. 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

主な施策

- ① 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化
 - ・ 国営農地再編整備事業 なかしかおい 中鹿追地区等【新規調査】
- ② 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立
 - ・ 国営かんがい排水事業 おおのへいや 大野平野地区等4地区【新規】
- ③ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり
 - ・ 国営環境保全型かんがい排水事業 べっかいほくふ 別海北部地区【新規調査】

① 農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化

▷ 担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立

北海道の食料供給力の強化のためには、大規模な土地利用型農業の一層の振興が必要であることから、ほ場の大区画化と担い手への土地の集積を促進する国営農地再編整備事業を推進するとともに、新たに中鹿追地区、上士別地区等において、調査に着手する。

▷ 農産物の輸出促進等、競争力強化に向けた生産基盤の整備

十勝地域のながいもに代表される農産物の輸出促進等を図るため、畑地帯総合整備事業等により、畑地帯の弾力的な基盤の整備を進め、農産物の品質・生産性の向上を図る。

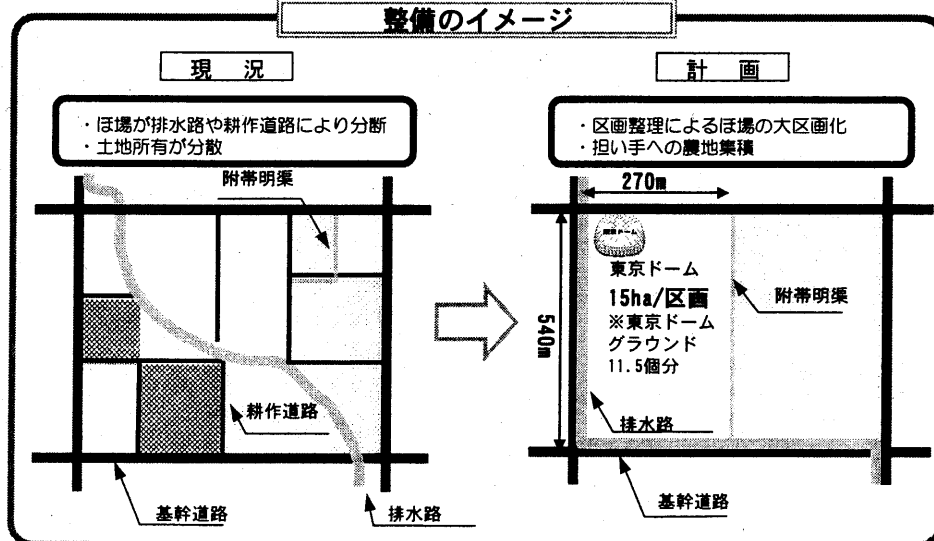
▷ 新たな冷凍保存技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討

農水産品を“生の鮮度”のまま保存する新冷凍保存技術を北海道の農水産品流通に活用し、流通コスト低減と高付加価値化を目指した高度生産流通システムの検討を行う。

担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立

国営農地再編整備事業 なかしかおい 中鹿追地区（新規調査）

整備のイメージ



② 農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立

▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進

農業生産に不可欠な農地や農業用水等の保全により安定的な農業生産を確保するため、農業用水路などの施設の長寿命化や適期・的確な更新対策を進める必要があることから、国営かんがい排水事業大のへいや野平野地区、国営造成土地改良施設整備事業美瑛川地区及び直轄明渠排水事業ぎふ岐阜地区を新規に着手する。

▷ 北海道特有の特殊土壌に起因する農地機能の低下を回復する事業の展開

泥炭に起因して沈下、排水不良となっている農地の機能を回復させ、安定的な農業生産を確保していくため、国営総合農地防災事業を推進するとともに、鶴居第2地区を新規に着手する。

③ 環境と調和した安全・安心な「食」づくり

▷ 資源循環型農業の振興と地域環境の保全

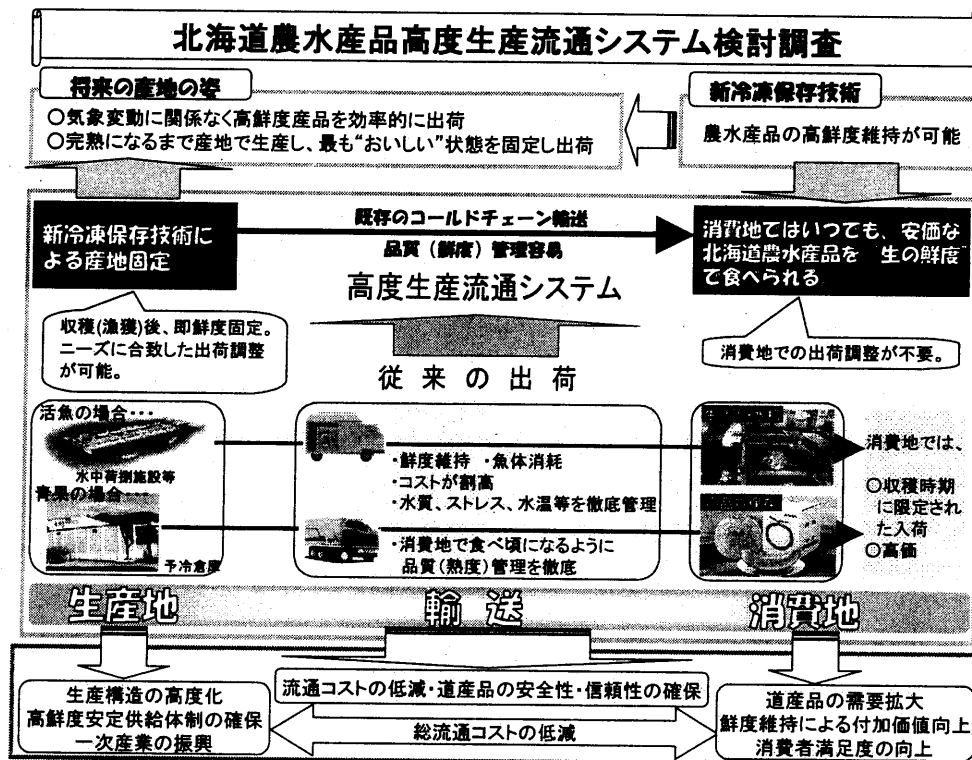
資源循環による環境保全型農業を確立するとともに、公共水域等地域環境の保全を図るため、家畜排せつ物の適正還元や排水路付近の土砂緩止林（林帯）等の整備を行う国営環境保全型かんがい排水事業を推進するとともに、新たに別海北部地区において調査に着手する。

▷ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備

北海道は全国の漁獲量の4分の1を占める水産物供給基地であるが、近年、安全・安心な水産物供給体制の整備が課題となっている。このため、水産物の陸揚げ時における衛生管理体制強化のため、羅臼漁港等において、全天候埠頭や清浄海水導入施設などの整備を行う。

▷ 水産資源の生育環境となる藻場、干潟等漁場の整備

つくり育てる漁業、資源管理型漁業を推進するため、野付地区等において増養殖の拠点となる漁港施設の整備を進めるほか、水産資源の生育環境となる藻場、干潟等の漁場の整備を行う。



2. 北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

主な施策

- ① 豊かな自然環境と共存する地域の形成
 - ・世界自然遺産「知床」や釧路湿原等の環境保全
- ② 地球環境保全のための取組み
 - ・ヒートアイランド対策等に資する雪氷輸送物流システム実証実験等
- ③ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現
 - ・シーニックバイウェイ北海道の推進
 - ・外国人観光客のための自立移動支援システム構築【新規】

① 豊かな自然環境と共存する地域の形成

▷ 世界自然遺産「知床」や釧路湿原等の環境保全

本年7月に世界自然遺産に登録された「知床」及び周辺地域の豊かな自然の一体的な保全や、ラムサール条約登録湿地である釧路湿原等の自然再生事業等により、河川・湖沼の水質浄化、動植物の生息環境の向上等を推進する。

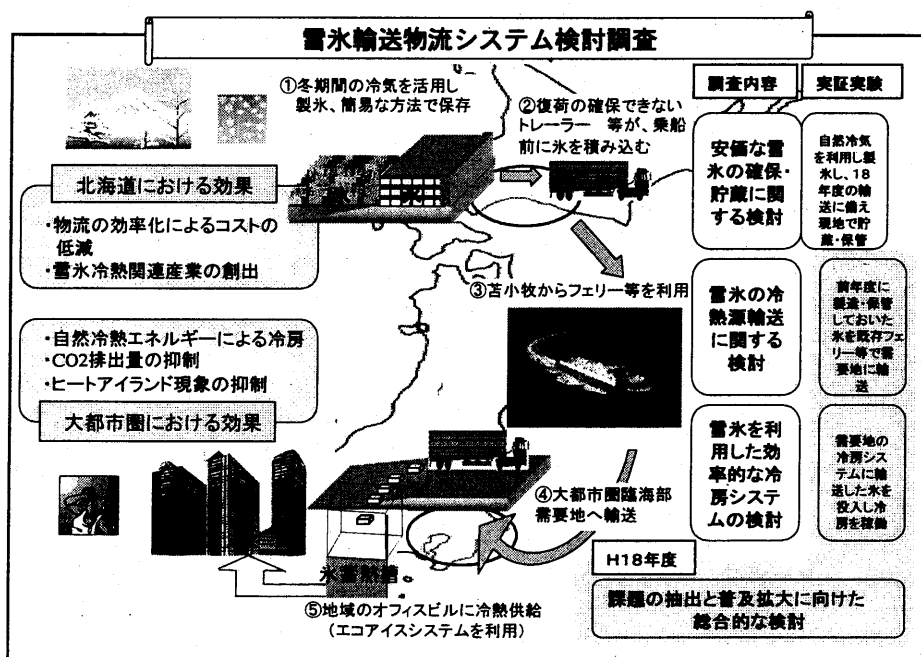
▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備

自然公園の区域内等における下水道の整備や、雨天時に未処理下水が河川などに流出する合流式下水道の改善により水環境の保全を図る。

② 地球環境保全のための取組み

▷ ヒートアイランド対策等に資する雪氷輸送物流システム実証実験等

大都市圏で深刻化するヒートアイランド現象等環境問題の改善に寄与するとともに、北海道の物流の高コスト構造の改善に資するため、本州・北海道間の物流における片荷輸送の潜在的な輸送余力を活用して北海道の雪氷を大都市圏に輸送し、臨海部オフィスの冷房熱源として利用する新たな物流システムの構築を目指した調査・検討を行う。



▷ 地球温暖化防止等に資する健全な森林の整備・保全
地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能の確保を図るため、「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」（平成15年～24年）等に基づき、適正な間伐、無立木地への造林、機能の低位な保安林の整備などの取組みを通じて、健全な森林の整備・保全を推進する。

▷ 高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用の促進

未利用バイオマス資源である間伐材の有効活用を図り、新たな関連産業の創出に資するため、低温条件下での高機能性炭素の製造及びこの技術を活用した木質系バイオマス利活用モデルの構築を進める。

③ 北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現

▷ シーニックバイウェイ北海道の推進

地域と行政が連携し、沿道景観の保全・改善により「美しい景観」、「活力ある地域」、「魅力ある観光空間」をつくるシーニックバイウェイ北海道の取組みを推進する。

▷ 外国人観光客のための自立移動支援システムの構築

外国人観光客が広大な北海道を自動車で安心して自由に旅行できる環境を整備するため、地上デジタル放送等を活用して、観光情報を含む地域情報を自治体等から集約し、カーナビ等に多言語で提供するシステムの構築を進める。

▷ 事業間の連携や地域の歴史的施設の整備・活用等による豊かな田園空間の形成

事業間連携による防風防雪林の整備や北海道遺産である北海幹線用水路等の歴史的施設を地域との協働により整備・活用するなど、多様な取組みにより豊かで美しい田園空間の形成を進める。

シーニックバイウェイ北海道の取組例

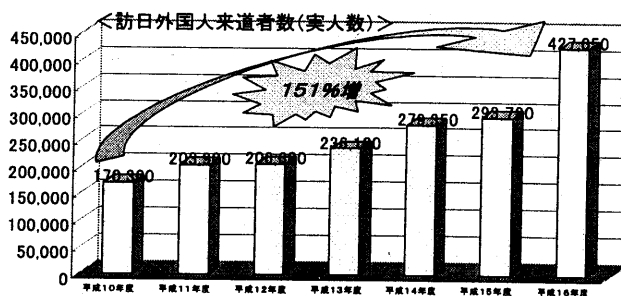


地域住民と協働した道路景観診断の実施



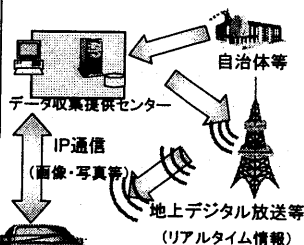
景勝地でのビューポイント整備

外国人観光客のための自立移動支援システムの構築



外国人観光客に対して、観光情報を含めた地域情報を自治体等から収集・加工し、多言語で提供するためのシステム等について実証実験を通じた調査・検討

カーナビ等の携帯端末



【システム概念図】

3. 地域の発展の基盤となるネットワークの形成

主な施策

- ① 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備
 - ・高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
 - ・物流の効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備（苫小牧港、石狩湾新港等）
- ② 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取り組み
 - ・国際RORO航路開設の可能性の調査検討【新規】
- ③ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備
 - ・災害発生時等のための情報ネットワークの整備

① 人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備

▷ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備

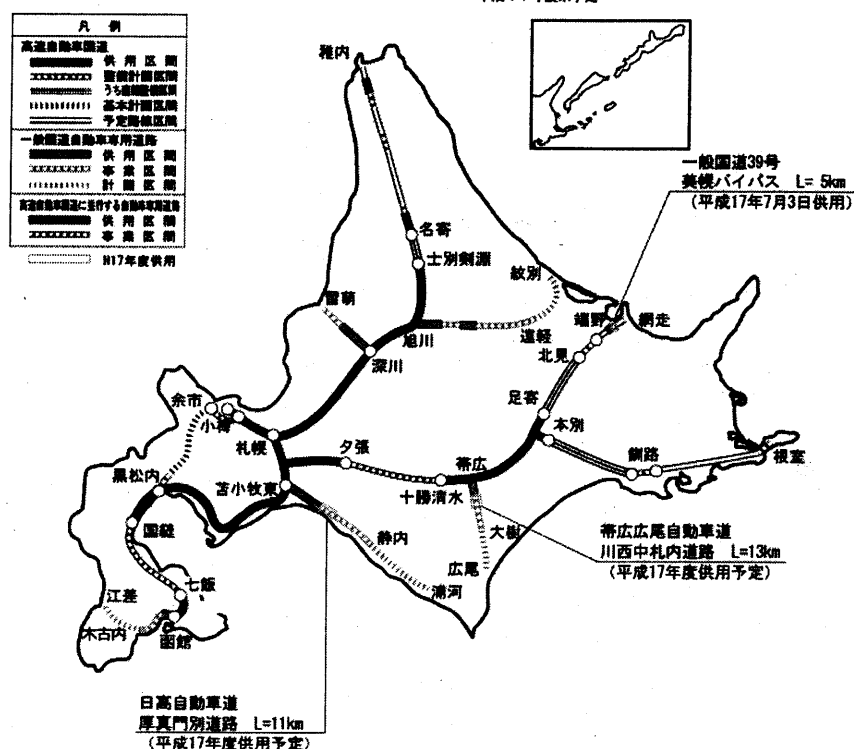
広域分散型社会である北海道においては、生活・産業・観光を支える基盤として高規格幹線道路・地域高規格道路の整備がとりわけ重要である。しかしながら、その整備率が40%（全国63%）と遅れていることから、北海道の骨格を形成する高規格幹線道路ネットワークを重点的に整備する。

▷ 物流の効率化のための外貨・内貨ターミナルの整備

北海道は周囲を海で囲まれ域外との物流の90%以上を海上輸送に依存しており、港湾は物流の拠点として重要な役割を果たしている。このような中で、外貿コンテナ貨物の急増や船舶の大型化等に対応し、貨物輸送の効率性を高め、物流コストの削減を図るため、外貿・内貿ターミナルの整備を促進することとし、特に、苫小牧港及び石狩湾新港において、多目的外貿ターミナルの早期完全供用に向けた整備を促進する。

高規格幹線道路網図

平成17年度案予定



▷ 国内外の玄関口である新千歳空港の国際拠点空港化への取組み

新千歳空港の滑走路延長の準備のための計画推進調査を継続するとともに、国際線旅客ターミナルの混雑を解消するための検討を行う。

▷ 空港施設の機能向上のための取組み

航空機の離着陸の効率化に資する誘導路改良を行う等、空港施設の機能向上のための取組みを行う。

▷ 空港・港湾等へのアクセス向上

広域観光ネットワークの形成や北海道内の物流の円滑化に資するため、道央圏連絡道路等主要な空港や港湾と連絡する道路の整備を推進するとともに、交通機関相互の連携を強化し、空港・港湾等へのアクセス向上を図る。

② 北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム構築への取組み

▷ 国際RORO航路開設の可能性の調査検討

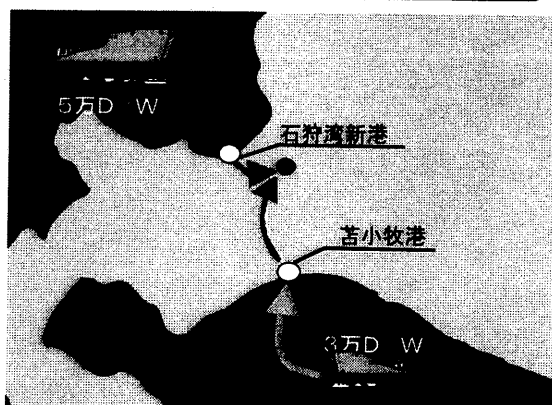
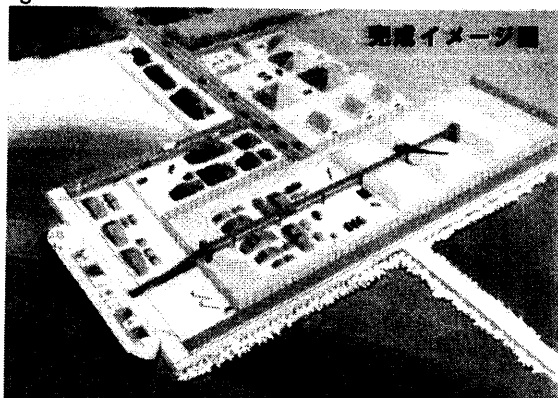
拡大する北海道の対アジア貿易に対応するためには、コンテナ輸送に加え、RORO船（自走でトレーラーを積み揚げる荷役方式の船舶）による輸送も有効であると考えられるため、国際RORO航路開設の可能性と課題を把握するための調査を行う。

③ 情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備

▷ 災害発生時等のための情報ネットワークの整備

火山防災WAN等の整備や防災情報共有システムの整備等、災害に関する情報を流通させるためのネットワーク作りを推進し、災害発生時における自治体等への迅速かつ正確な情報の提供に資する。

石狩湾新港 多目的国際ターミナル整備事業



大型船が着岸できるようになります

●現状では



●多目的国際ターミナルが整備されると



【整備効果の一例】

道央の製紙工場への原材料運搬（バルク積み）の効率化が図られる

- ・石狩湾新港にバルク積み専用の大水深岸壁を整備し、5万トンの貨物船による運搬が可能に
→貨物船の大型化と陸送距離の短縮により、運搬コストが削減される

4. 高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築

主な施策

- ① 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備
 - ・都市再生プロジェクトの推進（札幌市）
- ② 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり
 - ・北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくり【新規】
- ③ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり
 - ・多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進

① 地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備

▷ 都市再生プロジェクトの推進

都市再生プロジェクトとして決定された札幌市の「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、札幌駅周辺と大通周辺を結ぶ地下歩行空間のネットワーク化や創成川通のアンダーパス連続化と一体になった親水空間の整備を推進するとともに、第二期水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンスⅡ）に基づき良好な河川水量の確

保を図るための導水等を行う。

▷ 緑地や複合施設の整備と港湾整備とを一体的に行う都市の総合再生

サハリン等極東ロシアへの玄関口である稚内市において、歴史的港湾施設である稚内港北防波堤ドームと一体化したシンボル緑地、市民や観光客が利用できる店舗・ギャラリー等の複合施設、観光の拠点となる港湾等、港湾と市街地の整備を連携して行うことにより、都市を総合的に再生する。

都市再生プロジェクトの推進

都市再生プロジェクトとして決定された札幌市の「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、都心部の回遊性・快適性を向上させるため、札幌駅周辺と大通周辺を結ぶ地下歩行空間のネットワーク化、創成川通のアンダーパス連続化と一体となった親水空間の整備を推進。

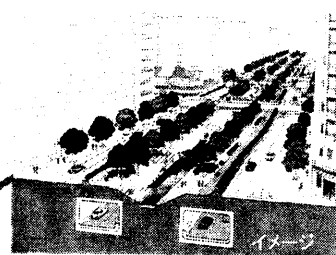


〇二極化した札幌駅周辺と大通周辺を地下通路で結び、誰もが安全で快適に移動できる地下空間を創出



JR札幌駅周辺

大通・すすきの地区



〇創成川通において既存のアンダーパスを連続化することにより、都心部の通過交通の円滑化

〇アンダーパスの連続化により減少する地上部の車線を創成川と一体となった緑地空間として活用

② 高齢者に優しいまちづくり、むらづくり

▷ 高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給

高齢者が自立、安心して暮らせる居住環境を整備するため、釧路町等において、福祉部局と連携して高齢者の在宅生活を支援するシルバーハウジングの供給を進める。

▷ 北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくり

北海道の農村部における今後の人口減少に的確に対応する観点から、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期移住を組み合わせた都市と農村の連携による新たな居住形態とコミュニティの形成等のあり方について、構想策定から具体的実践までの経過の実態調査と、展開方策の検討を行う。

▷ 安全で快適な就労環境の創出を図る防風・防雪等に対応した漁港の整備

高齢漁業者等の就労環境改善のため、^{うすじり}白尻漁港等において、防風防雪施設の整備や陸揚げ作業等の省力化に資する岸壁の低天端化等を進める。

③ ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

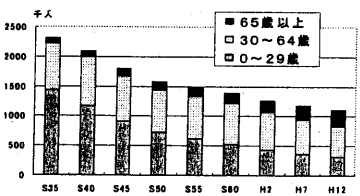
▷ 多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進

冬期道路交通環境のバリアフリー施策を推進するため、施設や設備等のバリアフリー化に加えて、利用者、住民等多様な参加を得て「つるつる路面マップ」作成や冬期ボランティア・サポート・プログラムの推進など、総合的な取組みにより施策のステップアップを図る。

北海道における新たな居住形態等の形成に関する調査

北海道の散居村の課題

北海道の過疎地域年齢別人口の推移



都市住民の農村への意識

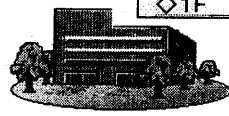
- ・コミュニティ概念の多様化と人々の意識の受容性
- ・道外大都市居住者50-60代の半数以上が北海道への移住に関心（首都圏等における50~60代の約8割が北海道移住に関心）
- ・周遊型観光から滞在型観光へ

調査内容

- 農山漁村、都市住民双方からのアプローチ（農村住民の冬期集住と都市住民の夏期移住）
- NPO等との連携による季節移住計画の実践的調査
- 住居等物理的條件のほか、社会的条件、経済的條件などを総合的に検討

人口減少・高齢化地域の活力維持・発展

- ◇集落機能の再構築
- ◇都市と農山漁村におけるデュアルライフ
- ◇新たな構成者・概念によるコミュニティの創造
- ◇生き甲斐ビジネスの創造など集落の魅力づくり



新たな居住形態イメージ

【会館住居の構想例】

- ◇3F 冬は高齢者 夏期は旅行者
- ◇2F 永住高齢者
- ◇1F 会館



夏は野菜づくり冬は集合住宅へ

5. 安全・安心が確保された地域社会の形成

主な施策

- ① 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化
 - ・千歳川流域をはじめとする根幹的な治水対策の推進
- ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
 - ・災害に強い港湾・空港づくり（室蘭港等）
- ③ 防災対策の高度化の推進
 - ・防災情報共有システムの整備等、常時観測5火山における火山防災WAN等の整備
- ④ 安全・安心な水道水の供給
 - ・水道原水水質改善事業（豊平川）

① 頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化

▷ 千歳川流域をはじめとする根幹的な治水対策の推進

平成17年4月に策定された千歳川河川整備計画に基づく、堤防強化や浚渫・掘削等の促進、遊水地群の整備に向けた検討を進める。また、多目的ダム事業や幾春別川新水路等の根幹的な治水対策を推進する。

▷ 山地災害の予防、荒廃山地等の復旧整備、高潮対策事業の推進

山腹崩壊や土砂流出等山地災害の予防や

荒廃山地等の復旧整備に必要な治山事業を推進する。また、越波防止のための既設護岸の嵩上げ等の高潮対策事業を実施する。

② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

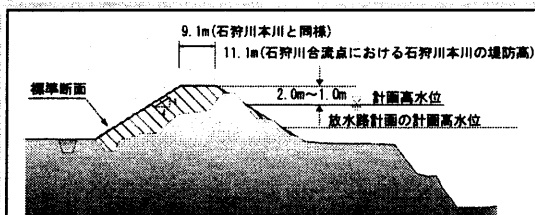
▷ 災害に強い港湾・空港づくり

災害に強い港湾・空港づくりを推進するため、室蘭港等における耐震強化岸壁の整備や、空港施設の耐震性能等の検討を進める。

千歳川流域の治水対策

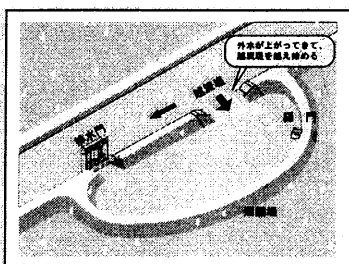
1. 堤防の整備

石狩川の高い水位の影響を長時間受けることに対応した堤防の整備を行う



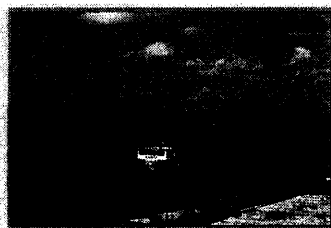
3. 遊水地群の整備

流域の4市2町の地先において、洪水調節容量が概ね5千万m³の遊水地群を千歳川本支川に分散して整備する



2. 河道の掘削

河道断面が不足している区間では洪水時における水位を低下させるため掘削を行う



4. 内水対策・流域対策の促進

千歳川流域治水対策協議会で確認された具体的な対策を踏まえ、内水対策・流域対策を積極的に推進する



▷ ランブルストリップスの整備等による交通安全対策の推進

安全な道路環境を確保するため、事故危険箇所などの対策を重点的に実施するほか、多発する正面衝突事故等の防止対策として、安価で早期整備が可能なランブルストリップスを整備する。

③ 防災対策の高度化の推進

▷ 防災情報共有システムの整備等

北海道開発局、気象台、北海道、北海道警察及び28市町村により、平成17年3月から運用を開始した防災情報共有システムについて、さらに多くの市町村等への接続の推進、災害時に必要な資機材情報のデータベース構築の検討、防災情報の交換・共有に関する関係機関との連携を強化する。

▷ 常時観測5火山における火山防災WAN等の整備

北海道駒ヶ岳、有珠山、十勝岳等の火山防災情報を各防災関係機関とリアルタイムで共有する火山防災WANについて、樽前山と雌阿寒岳の接続エリアの拡大等を図る。

④ 安全・安心な水道水の供給

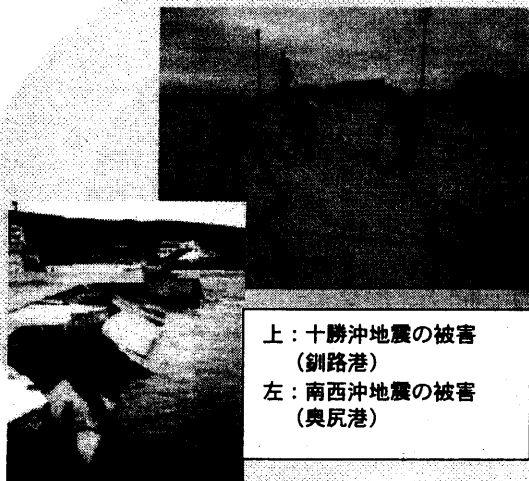
▷ 水道原水水質改善事業

札幌市の水源となっている豊平川において、水質が良好な河川水を上流から取水するためのバイパス管の設置等により、将来にわたって、より安全で清浄な水道原水の確保を図る。

▷ クリプトスポリジウム対策のための高度浄水施設等の整備

家畜ふん尿が感染源となるクリプトスポリジウム感染症への対応が急がれていることから、余市町等において高度浄水施設等の整備を進める。

災害に強い港湾づくり



上：十勝沖地震の被害
(釧路港)
左：南西沖地震の被害
(奥尻港)



耐震強化岸壁と防災拠点のイメージ

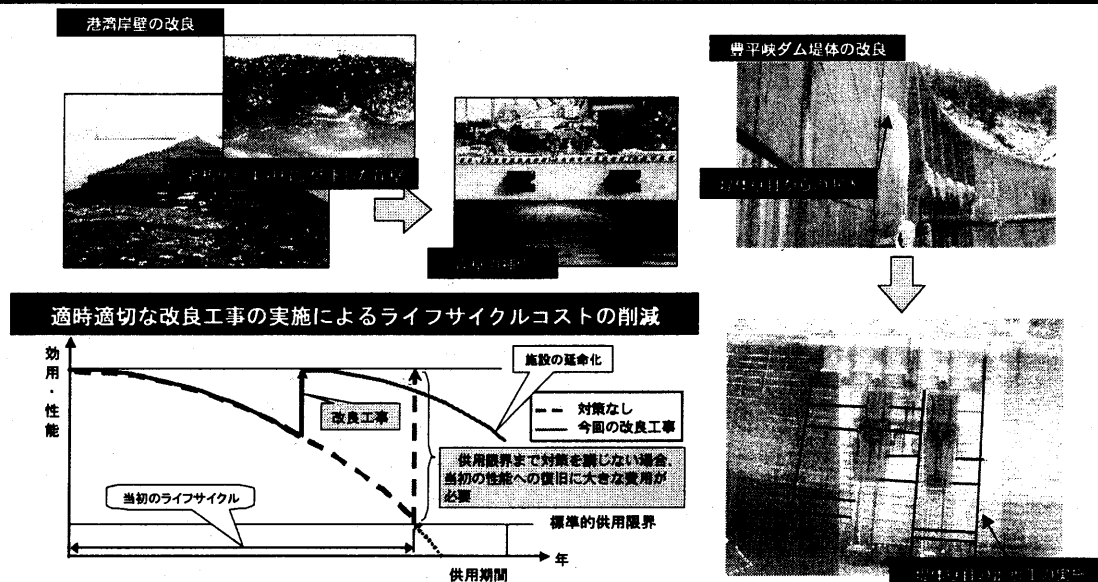
6. 時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開

《重点化・効率化の推進》

○ 既存ストックの有効活用

老朽化した施設の維持・更新や既存の施設への新たな機能の付与など、既存ストックを有効に活用し、コストの縮減や効率的な事業の実施を図る。

（取組事例）老朽化したダム、岸壁等を有効に活用するため、改良事業を実施することにより機能を向上（豊平峡ダム堰堤改良事業、函館港等）



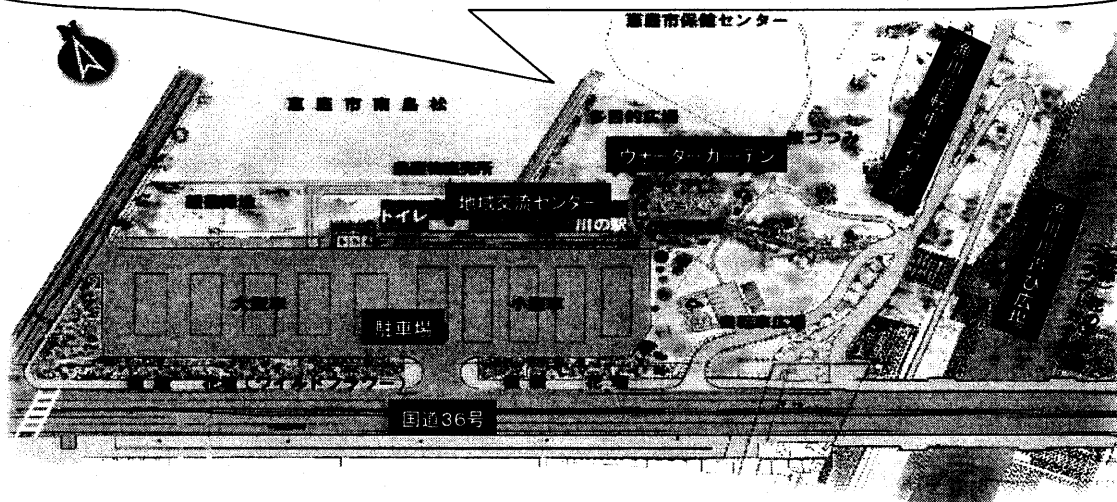
《事業効果を高めるための事業間連携の強化》

○ コスト縮減と相乗的な事業効果の発現

事業相互間の連携を強化することにより、コスト縮減の効果を高めるとともに、相乗的な事業効果を生じさせる等、効果的・効率的な事業を展開する。

（取組事例）道路事業「道の駅」と河川事業「水辺プラザ」との連携による、一体的な憩いの空間の創造（恵庭市「道と川の駅」整備事業）

「道の駅」（道路事業）と「水辺プラザ」（河川事業）の連携によりまちづくりを支援



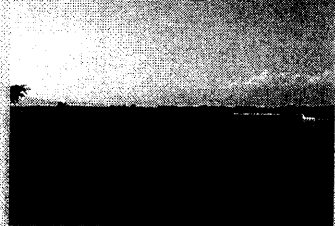
《地域の特色や個性が活かされる事業の展開》

○ 地域住民やNPO等の多様な主体との協働・連携

地域住民やNPO等との協働により、地域防災力の向上、河川の美化、豊かな田園空間の形成等多様な分野において地域と一体となった取組みを積極的に展開する。

（取組事例）地域の歴史的施設を活用して豊かな田園空間を形成していくため、多様な主体と連携して施設の整備を推進

北海道の豊かな農畜地帯を支えてきた北海道遺産『**北海幹線用水路**』



全長約80kmもの延長を有する我が国有数の農業用水路。

しかし…



用水路の老朽化等により整備が必要

国営かんがい排水事業 空知中央地区



用水路の改修等による安定的な用水の確保等

北海幹線用水路

* 豊かな実り



クリーンで美味しい農産物の安定的な生産

さらに、地域産業の振興とともに、地域住民等との協働により、地域財産の保全・活用を推進

* 地域住民等との協働



北海幹線用水路等において、地域住民等との協働による保全・活用を促進

* 豊かな田園空間の形成への配慮



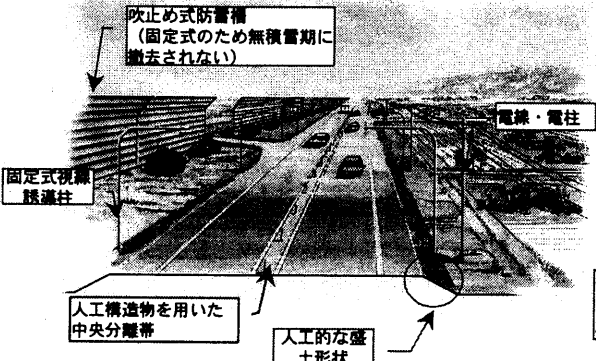
地域の取組等を踏まえ、安全・環境に配慮した整備を推進

○ 北海道の地域特性に適応した施工方法等の採用（北海道スタンダード）

広大な国土空間、積雪寒冷な気候など北海道の地域特性に適応した構造や技術、施工方法等を採用することにより、効果的・効率的で地域の特性に応じた施設の整備・運用を図る。

（取組事例）防雪柵から防雪林への転換や自然らしい丸みを持たせた盛土形状など北海道ならではの道路整備を推進

従来型の整備イメージ



吹止め式防雪柵（固定式のため無積雪期に撤去されない）

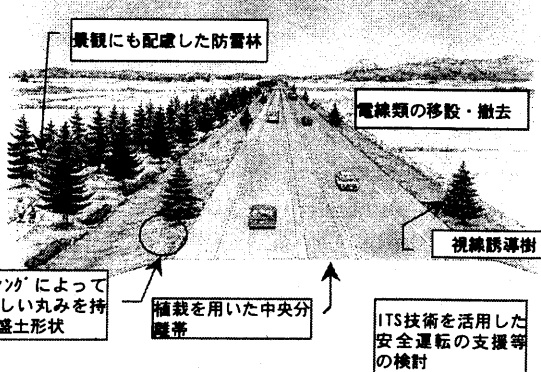
電線・電柱

固定式視線誘導柱

人工構造物を用いた中央分離帯

人工的な盛土形状

北海道スタンダードを活用した整備イメージ



景観にも配慮した防雪林

電線類の移設・撤去

視線誘導樹

ランディングによって自然らしい丸みを持たせた盛土形状

植栽を用いた中央分離帯

ITS技術を活用した安全運転の支援等の検討

IV 政策金融

日本政策投資銀行の概算要求については、北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により北海道の経済産業の振興を図る。

- ・ 出融資枠 11,480億円（平成17年度 11,680億円）
うち旧北海道東北開発公庫相当分
1,183億円（平成17年度 1,204億円）